



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,760	6.7	3,058	3.1	3,061	2.8	2,141	1.4
28年3月期	54,147	7.1	2,965	14.1	2,978	13.4	2,111	24.9

（注）包括利益 29年3月期 2,154百万円（10.2%） 28年3月期 1,955百万円（12.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.58	—	14.6	9.8	5.3
28年3月期	73.56	—	16.0	10.4	5.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,187	15,493	46.7	539.69
28年3月期	29,515	13,927	47.2	485.15

（参考）自己資本 29年3月期 15,493百万円 28年3月期 13,927百万円

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,386	△128	△588	11,954
28年3月期	2,294	298	△545	9,285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	588	27.9	4.5
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	746	34.9	5.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		34.8	

（注）平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年3月期の期末の1株当たり配当金を41円00銭、年間配当金を41円00銭と記載しておりますが、株式分割後の基準に換算すると平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は20円50銭、年間配当金は20円50銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.4	1,520	5.8	1,520	5.7	1,040	5.9	36.23
通期	61,600	6.6	3,250	6.3	3,250	6.1	2,230	4.2	77.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	30,503,310株	28年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,794,948株	28年3月期	1,794,948株
③ 期中平均株式数	29年3月期	28,708,362株	28年3月期	28,708,382株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,841	16.6	2,139	16.3	2,140	16.3	2,072	18.4
28年3月期	2,437	13.1	1,839	17.1	1,840	15.9	1,750	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	72.19	—
28年3月期	60.99	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,127	14,025	99.3	488.56
28年3月期	12,640	12,541	99.2	436.87

(参考) 自己資本 29年3月期 14,025百万円 28年3月期 12,541百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(開示対象特別目的会社関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(追加情報)	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(有価証券関係)	28
(税効果会計関係)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。設備投資においては、アジア新興国での成長鈍化や米国新政権の影響等による金融市場の変動があったものの、企業収益の改善を受けて、全体的には持ち直しの動きがみられております。

医療業界においては、団塊の世代が75才以上になる2025年に向け、国民医療費の増加に歯止めを掛けるべく、医療制度改革が進められております。医療資源を効率的に活用するため、入院・外来・在宅等の機能分化や急性期・回復期等の病床機能分化による地域完結型の医療体制（地域包括ケアシステム）の構築に向け施策が取られております。

医療機関においては、急性期病院に対する施設基準の厳格化に伴い、経営方針の見直しが行われております。そのためコスト意識が更に高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。特に、心臓律動管理関連分野においては、積極的な人員投資を行い、営業活動を一層強化したことで、販売数量が大幅に伸長いたしました。また、医療施設の新築・増改築や買い替え需要を的確に捉え販売強化したことで、大型医療機器関連は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,760,490千円（前期比6.7%増）、経常利益は3,061,942千円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,141,028千円（同1.4%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	22,624,794	41.8	21,521,479	37.3	△1,103,314	△4.9
心臓律動管理関連	11,374,819	21.0	13,539,196	23.4	2,164,377	19.0
心臓血管外科関連	6,662,074	12.3	6,671,998	11.6	9,923	0.1
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,706,910	8.7	4,819,723	8.3	112,813	2.4
大型医療機器関連	3,329,502	6.1	5,257,363	9.1	1,927,860	57.9
その他	5,449,336	10.1	5,950,728	10.3	501,391	9.2
合計	54,147,438	100.0	57,760,490	100.0	3,613,052	6.7

・虚血性心疾患関連

既存顧客に対して集患支援の提案を積極的に実施し、主力商品である薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長しましたが、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響により、虚血性心疾患関連の売上高は21,521,479千円（前期比4.9%減）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品や植込型除細動器の販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は13,539,196千円（前期比19.0%増）となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト関連商品の販売数量は伸び悩みましたが、経カテーテルの大動脈弁留置術（TAVI）関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は6,671,998千円（前期比0.1%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は4,819,723千円（前期比2.4%増）となりました。

## ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。前期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったこともあり、大型医療機器関連の売上高は5,257,363千円(前期比57.9%増)となりました。

## ・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は5,950,728千円(前期比9.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,770,840千円増加し、30,395,408千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,669,429千円、受取手形及び売掛金が460,261千円、商品が386,658千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて98,748千円減少し、2,792,302千円となりました。これは主に、建物及び構築物が62,934千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,672,091千円増加し、33,187,710千円となりました。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて2,061,015千円増加し、16,964,116千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,288,192千円増加した一方で、未払法人税等が118,232千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて45,287千円増加し、729,964千円となりました。これは退職給付に係る負債が45,287千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,106,303千円増加し、17,694,080千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,565,788千円増加し、15,493,630千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,552,506千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,669,429千円増加し、11,954,989千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動によって得られた収入が4,603,204千円ある一方、法人税等を1,217,962千円支払ったこと等により、3,386,004千円の収入(前期は2,294,373千円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により126,501千円の支出があったこと等から128,054千円の支出(前期は298,533千円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったこと等により588,521千円の支出(前期は545,524千円の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.1	47.2	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	72.2	72.0	82.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17,306.5	484,684.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成30年3月期(予想)	61,600	3,250	3,250	2,230	77.68
平成29年3月期(実績)	57,760	3,058	3,061	2,141	74.58
増減額	3,839	191	188	88	3.10
増減率(%)	6.6	6.3	6.1	4.2	4.2

当社グループの属する医療業界においては、医療費抑制や地域完結型医療を目指した保険制度改革が進められております。そのため、医療機関においては、経営方針の見直しが行われており、コスト意識の更なる高まりから納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の変化に合わせた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。

この結果、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高61,600百万円(前期比6.6%増)、営業利益3,250百万円(同6.3%増)、経常利益3,250百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,230百万円(同4.2%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成29年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり26円とする配当案を、第4期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当(年間)につきましては、1株当たり27円を計画しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩等を背景に大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料(注1)の償還価格(注2)が改定されております。これに連動して、当社グループのような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっております。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社グループの主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革は販売価格に直結するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

(注2) 償還価格

医療機関が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

②法的規制について

(i) 医療機器関連法規等の規制について

当社グループが行う医療機器の販売等の事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の厳格な規制を受けております。

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器(注1)を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則」で示されております。当社グループは、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。また、生物由来製品(注2)の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループが販売する商品のなかには該当するものがあるため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

当社グループは、これらの許可要件及び関連法規を遵守しており、現時点において当該許可の取り消し等の事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つのクラス(高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器)に分類されております。

なお、高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

(注2) 生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の連結子会社の取扱商品である人工弁やカテーテル類のなかには、生物由来製品に該当するものがあります。

(ii) 公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(以下、「公正競争規約」といいます。)を制定しております。公正競争規約は、「不当景品類及び不当表示防止法」(以下、「景品表示法」といいます。)に基づき制定されております。公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また、当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この立会い業務に関し、医療機器業公正取引協議会より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として、一定の規制が設けられております。そのため当社グループにおいては、適正な立会いを行うため、従業員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける可能性があります。

(iii) 毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、「毒物及び劇物取締法」の規定に従い、営業所所在地の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。当社グループは、当該法規の

遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生していません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、「建設業法」の規定に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生していません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 個人情報に関する法的規制について

当社グループが取扱う個人情報は、主に従業員及び取引先顧客情報ですが、取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは個人番号(マイナンバー)制度対応を含め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

③ 価格競争激化に関するリスクについて

医療機関におけるコスト意識の高まりから、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。また、多くの企業が市場に参入していることから、大学病院や地域の拠点となる医療機関を中心に業界内の競争が激化しております。こうした競争環境の変化に適切に対応できず、取引先の減少や販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

(i) M&Aや業務提携等に関するリスクについて

当社グループは今後の事業拡大に際して、M&Aや提携等の手法を用いる場合があります。しかしながら、M&Aや提携後の業務の効率性向上策に関する追加費用の発生や、遅延等によって計画どおりに統合効果が発揮されない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 医療技術の革新に関するリスクについて

当社グループの取扱商品は、心疾患に対する低侵襲医療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新等により、このような医療機器の使用が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 医療機器製造販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社グループは医療機器製造販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造販売業者が販売施策を変更し、取引が円滑にいかなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

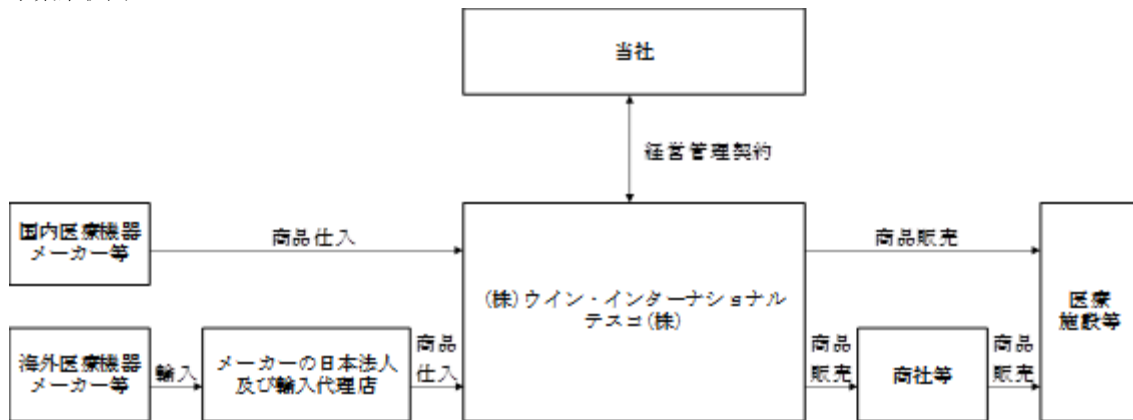
当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。

現在のところ首都圏及び東北地方を中心に主要な拠点を設けており、全国展開を目指しております。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈等の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ウイン・インターナショナル	東京都台東区	(千円) 330,625	医療機器販売事業	(%) 100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
テスコ(株)	宮城県仙台市泉区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は2名であります。

(注)連結子会社2社は、いずれも特定子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,285,559	11,954,989
受取手形及び売掛金	15,137,287	15,597,548
商品	1,475,816	1,862,474
未収入金	233,167	294,475
繰延税金資産	134,546	143,136
その他	358,338	542,833
貸倒引当金	△148	△50
流動資産合計	26,624,568	30,395,408
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,314,479	1,251,545
土地	1,032,913	1,020,921
建設仮勘定	518	729
その他	1,067,127	1,053,866
減価償却累計額	△1,142,550	△1,127,922
有形固定資産合計	2,272,489	2,199,140
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	208,900	157,663
その他	1,732	2,220
無形固定資産合計	210,632	159,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,000	23,000
繰延税金資産	214,859	232,096
その他	170,069	178,181
投資その他の資産合計	407,929	433,278
固定資産合計	2,891,050	2,792,302
資産合計	29,515,619	33,187,710
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,477,263	15,765,455
未払金	120,404	148,711
未払法人税等	604,374	486,141
賞与引当金	249,433	325,253
その他	451,625	238,554
流動負債合計	14,903,100	16,964,116
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	684,676	729,964
固定負債合計	684,676	729,964
負債合計	15,587,777	17,694,080
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	11,665,366	13,217,872
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	13,949,862	15,502,369
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	△22,020	△8,739
その他の包括利益累計額合計	△22,020	△8,739
純資産合計	13,927,842	15,493,630
負債純資産合計	29,515,619	33,187,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,147,438	57,760,490
売上原価	46,882,521	50,208,835
売上総利益	7,264,917	7,551,655
販売費及び一般管理費	※1 4,299,597	※1 4,493,156
営業利益	2,965,320	3,058,499
営業外収益		
受取利息	725	217
受取配当金	4,972	730
不動産賃貸料	2,006	1,954
その他	5,767	1,415
営業外収益合計	13,472	4,317
営業外費用		
支払利息	132	6
その他	351	867
営業外費用合計	483	874
経常利益	2,978,308	3,061,942
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 6,007
投資有価証券売却益	200,974	—
保険解約返戻金	93,724	—
特別利益合計	294,698	6,007
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,721	—
退職給付費用	159,796	—
その他	16,151	732
特別損失合計	182,670	732
税金等調整前当期純利益	3,090,337	3,067,217
法人税、住民税及び事業税	1,043,971	957,966
法人税等調整額	△65,291	△31,777
法人税等合計	978,680	926,189
当期純利益	2,111,656	2,141,028
親会社株主に帰属する当期純利益	2,111,656	2,141,028

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,111,656	2,141,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,896	—
退職給付に係る調整額	△22,020	13,281
その他の包括利益合計	※ △155,917	※ 13,281
包括利益	1,955,739	2,154,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955,739	2,154,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	10,099,169	△537,809	12,383,730
当期変動額					
剰余金の配当			△545,460		△545,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,111,656		2,111,656
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566,196	△63	1,566,132
当期末残高	550,000	2,272,369	11,665,366	△537,872	13,949,862

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	133,896	—	133,896	12,517,627
当期変動額				
剰余金の配当				△545,460
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,111,656
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△133,896	△22,020	△155,917	△155,917
当期変動額合計	△133,896	△22,020	△155,917	1,410,214
当期末残高	—	△22,020	△22,020	13,927,842

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	11,665,366	△537,872	13,949,862
当期変動額					
剰余金の配当			△588,521		△588,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,141,028		2,141,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,552,506	—	1,552,506
当期末残高	550,000	2,272,369	13,217,872	△537,872	15,502,369

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△22,020	△22,020	13,927,842
当期変動額			
剰余金の配当			△588,521
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,141,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,281	13,281	13,281
当期変動額合計	13,281	13,281	1,565,788
当期末残高	△8,739	△8,739	15,493,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,090,337	3,067,217
減価償却費	276,671	249,134
受取利息及び受取配当金	△5,693	△770
投資有価証券売却損益(△は益)	△200,974	—
保険解約返戻金	△93,724	—
支払利息	132	6
固定資産売却損益(△は益)	6,721	△6,007
退職給付費用	159,796	—
売上債権の増減額(△は増加)	△624,410	△460,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	636,612	△378,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△293,896	2,278,092
その他	289,467	△145,376
小計	3,241,040	4,603,204
利息及び配当金の受取額	5,693	770
利息の支払額	△132	△6
法人税等の支払額	△952,228	△1,217,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,373	3,386,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△235,360	△126,501
固定資産の売却による収入	93,655	20,010
投資有価証券の売却による収入	381,913	—
保険積立金の解約による収入	106,505	—
その他	△48,181	△21,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,533	△128,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△545,460	△588,521
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,524	△588,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,047,382	2,669,429
現金及び現金同等物の期首残高	7,238,177	9,285,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,285,559	※ 11,954,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は2社であります。

連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

その他の有形固定資産

4年～6年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,250,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	9,250,000	9,250,000



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,880,852千円	1,953,199千円
従業員賞与	229,306	207,772
賞与引当金繰入額	249,433	325,253
退職給付費用	80,071	89,997
法定福利費	351,760	377,335

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	548千円
土地	－	5,459
計	－	6,007

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,807千円	－千円
土地	914	－
計	6,721	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,693千円	－千円
組替調整額	△186,449	－
税効果調整前	△200,142	－
税効果額	66,246	－
その他有価証券評価差額金	△133,896	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△32,216	16,009
組替調整額	－	3,221
税効果調整前	△32,216	19,231
税効果額	10,195	△5,949
退職給付に係る調整額	△22,020	13,281
その他の包括利益合計	△155,917	13,281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,251,655	—	—	15,251,655
合計	15,251,655	—	—	15,251,655
自己株式				
普通株式(注)	897,433	41	—	897,474
合計	897,433	41	—	897,474

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1. 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は19円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	588,521	利益剰余金	41	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は20.50円になります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	15,251,655	15,251,655	—	30,503,310
合計	15,251,655	15,251,655	—	30,503,310
自己株式				
普通株式(注)1、3	897,474	897,474	—	1,794,948
合計	897,474	897,474	—	1,794,948

(注) 1. 平成29年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加15,251,655株は当該株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加897,474株は当該株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	588,521	41	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は20.50円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成29年6月27日開催予定の第4期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	746,417	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,285,559千円	11,954,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,285,559	11,954,989

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	72,220	82,007
1年超	154,643	173,562
合計	226,864	255,570

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、非上場株式があります。これは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,285,559	9,285,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,137,287	15,137,287	—
(3) 未収入金	233,167	233,167	—
資産計	24,656,014	24,656,014	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,477,263	13,477,263	—
(2) 未払法人税等	604,374	604,374	—
負債計	14,081,637	14,081,637	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,954,989	11,954,989	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,597,548	15,597,548	—
(3) 未収入金	294,475	294,475	—
資産計	27,847,013	27,847,013	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,765,455	15,765,455	—
(2) 未払法人税等	486,141	486,141	—
負債計	16,251,597	16,251,597	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	23,000	23,000

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,285,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,137,287	—	—	—
未収入金	233,167	—	—	—
合計	24,656,014	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,954,989	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,597,548	—	—	—
未収入金	294,475	—	—	—
合計	27,847,013	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386,082	200,974	—
合計	386,082	200,974	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	426,610千円	684,676千円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	159,796	—
勤務費用	73,633	82,954
利息費用	6,437	3,821
数理計算上の差異発生額	32,216	△16,009
退職給付の支払額	△14,018	△25,478
退職給付債務の期末残高	684,676	729,964

(2) 退職給付費用及びその他の内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	73,633千円	82,954千円
利息費用	6,437	3,821
数理計算上の差異の発生額	—	3,221
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	159,796	—
確定給付制度に係る退職給付費用	239,868	89,997

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△32,216千円	19,231千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△32,216千円	△12,984千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	37,620千円	18,080千円
賞与引当金繰入超過額	79,364	102,988
その他	17,560	22,067
計	134,546	143,136
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	214,265	230,707
その他	1,687	1,388
計	215,952	232,096
繰延税金負債(固定)		
その他	△1,093	—
計	△1,093	—
繰延税金資産(固定)の純額	214,859	232,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.10%	30.86%
住民税均等割	0.22	0.21
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09	△0.00
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.68	—
復興特区の税額控除	△2.29	△1.00
その他	△0.38	△0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.67	30.20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,769,887	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	8,921,869	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485円15銭	539円69銭
1株当たり当期純利益金額	73円56銭	74円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,111,656	2,141,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,111,656	2,141,028
期中平均株式数(株)	28,708,382	28,708,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,052	3,377,715
前払費用	4,564	4,411
未収還付法人税等	259,941	345,367
繰延税金資産	12,304	13,490
その他	376	66,608
流動資産合計	2,292,238	3,807,593
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,518	10,255
建設仮勘定	—	729
減価償却累計額	△2,453	△6,588
有形固定資産合計	5,065	4,396
無形固定資産		
ソフトウェア	137,514	109,783
無形固定資産合計	137,514	109,783
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
長期前払費用	—	461
投資その他の資産合計	10,205,422	10,205,883
固定資産合計	10,348,001	10,320,063
資産合計	12,640,240	14,127,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	18,247	17,828
未払費用	4,154	5,964
未払法人税等	31,169	23,341
未払消費税等	20,406	22,553
賞与引当金	18,574	25,814
その他	5,930	6,494
流動負債合計	98,483	101,996
負債合計	98,483	101,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,874,207	4,358,110
利益剰余金合計	2,874,207	4,358,110
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	12,541,756	14,025,659
純資産合計	12,541,756	14,025,659
負債純資産合計	12,640,240	14,127,656

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	※1 872,796	※1 908,212
関係会社受取配当金	※1 1,564,278	※1 1,933,622
<b>営業収益合計</b>	<b>2,437,074</b>	<b>2,841,835</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	※2 597,483	※2 701,854
<b>営業費用合計</b>	<b>597,483</b>	<b>701,854</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,839,590</b>	<b>2,139,980</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	372	31
その他	480	35
<b>営業外収益合計</b>	<b>852</b>	<b>66</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	132	6
その他	10	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>143</b>	<b>10</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,840,300</b>	<b>2,140,037</b>
税引前当期純利益	1,840,300	2,140,037
法人税、住民税及び事業税	91,403	68,799
法人税等調整額	△1,888	△1,185
法人税等合計	89,514	67,613
<b>当期純利益</b>	<b>1,750,785</b>	<b>2,072,423</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	1,668,882	1,668,882	△537,809	11,336,495
当期変動額								
剰余金の配当					△545,460	△545,460		△545,460
当期純利益					1,750,785	1,750,785		1,750,785
自己株式の取得							△63	△63
当期変動額合計	-	-	-	-	1,205,325	1,205,325	△63	1,205,261
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	2,874,207	2,874,207	△537,872	12,541,756

	純資産合計
当期首残高	11,336,495
当期変動額	
剰余金の配当	△545,460
当期純利益	1,750,785
自己株式の取得	△63
当期変動額合計	1,205,261
当期末残高	12,541,756

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	2,874,207	2,874,207	△537,872	12,541,756
当期変動額								
剰余金の配当					△588,521	△588,521		△588,521
当期純利益					2,072,423	2,072,423		2,072,423
当期変動額合計	-	-	-	-	1,483,902	1,483,902	-	1,483,902
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	4,358,110	4,358,110	△537,872	14,025,659

	純資産合計
当期首残高	12,541,756
当期変動額	
剰余金の配当	△588,521
当期純利益	2,072,423
当期変動額合計	1,483,902
当期末残高	14,025,659

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

前事業年度(平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000,000	9,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営管理料	872,796千円	908,212千円
関係会社受取配当金	1,564,278	1,933,622

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	142,209千円	148,252千円
給料及び手当	179,553	190,482
従業員賞与	8,583	8,132
賞与引当金繰入額	18,574	25,814
法定福利費	36,964	40,848
減価償却費	15,506	34,722
業務委託費	55,764	57,861

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,111千円	3,668千円
賞与引当金繰入超過額	5,732	7,966
その他	1,460	1,854
繰延税金資産の合計	12,304	13,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	0.07	0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.14	△27.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10	—
その他	△0.44	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.86	3.16

(重要な後発事象)

該当事項はありません。